

施設カルテ

令和 8（2026）年度

1. 施設概要

カルテ No. 671

分 類	24 下水道施設 1 下水道施設 1 下水道施設		
施設名	上下水道局庁舎 第二別館	住 所	栃木市菌部町 3-13-24
建築年	令和 3 年（築年数 5 年）	構造・階数	S 造・2 階
延床面積	293.64 m ²	耐用年数	38 年
敷地面積	0.00 m ² （うち借地面積 0.00 m ² ）	耐震性	有
区域区分/立適区域	市街化区域	運営方法	直営
防災計画		所管課	上下水道総務課
利用状況	・下水道建設課事務所		

2. 維持管理費

（単位：円）

	R3	R4	R5	R6	R7
歳 出(A)	569,470	637,400	5,118,075	0	0
歳 入(B)	0	0	0	0	0
コスト(A)-(B)	569,470	637,400	5,118,075	0	0

3. 施設の状態

点検・診断結果	問題なし		
大規模改修年度	R33	改修後の予定使用年数	30 年
大規模改修内容	外壁修繕工事		

4. 施設の方向性及び目標

方 向 性	存続	進 捗 状 況	B
方 針	・今後活用していく施設（機能）であることから、施設の現状等を踏まえ、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図る。		

5. 課題

-

施設カルテ

令和 8（2026）年度

1. 施設概要

カルテ No. 672

分 類	24 下水道施設 1 下水道施設 1 下水道施設		
施設名	大平下皆川地区農業集落排水処理施設	住 所	栃木市大平町下皆川 250
建築年	平成 14 年（築年数 24 年）	構造・階数	RC 造・1 階
延床面積	297.95 m ²	耐用年数	38 年
敷地面積	1,904.15 m ² （うち借地面積 0.00 m ² ）	耐震性	有
区域区分/立適区域	調整区域	運営方法	直営
防災計画		所管課	下水道建設課
利用状況	・処理対象人員 1,060 人（計画時） ・供用可能人口 675 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・接続人口 673 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・接続率 99.7%		

2. 維持管理費

（単位：円）

	R3	R4	R5	R6	R7
歳 出(A)	10,495,547	10,500,371	10,353,995	10,698,166	14,831,692
歳 入(B)	6,730,445	6,030,755	6,521,855	8,730,364	9,552,571
コスト(A)-(B)	3,765,102	4,469,616	3,832,140	1,967,802	5,279,121

3. 施設の状態

点検・診断結果			
大規模改修年度		改修後の予定使用年数	
大規模改修内容			

4. 施設の方向性及び目標

方 向 性	統合・複合化	進 捗 状 況	B
方 針	・今後も活用していく施設（機能）であることから、下水道処理施設の現状等を踏まえ、長期営繕計画等を策定し、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図る。 ・施設更新時等には、公共下水道へ編入を行うことで将来的に維持管理費・改築更新費の低減を図ることの検討を進める。		

5. 課題

・近隣住民のライフラインを担う施設であり、維持管理には細心の注意を払う必要がある。 ・維持管理を業者に委託しているものの、施設修繕等には専門知識を要し、施設設備に精通した職員の確保が必要である。
--

施設カルテ

令和 8（2026）年度

1. 施設概要

カルテ No. 673

分 類	24 下水道施設 1 下水道施設 1 下水道施設		
施設名	大平みずほ西地区農業集落排水処理施設	住 所	栃木市大平町蔵井 717-2
建築年	平成 18 年（築年数 20 年）	構造・階数	RC 造・1 階
延床面積	282.75 m ²	耐用年数	38 年
敷地面積	2,360.48 m ² （うち借地面積 0.00 m ² ）	耐震性	有
区域区分/立適区域	調整区域	運営方法	直営
防災計画		所管課	下水道建設課
利用状況	・処理対象人員 2,190 人（計画時） ・供用可能人口 1,546 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・接続人口 1,290 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・接続率 82.8%		

2. 維持管理費

（単位：円）

	R3	R4	R5	R6	R7
歳 出(A)	12,247,541	13,204,445	16,324,200	18,606,193	14,804,792
歳 入(B)	14,479,438	12,862,873	14,210,087	17,270,809	18,753,933
コスト(A)-(B)	△ 2,231,897	341,572	2,114,113	1,335,384	△ 3,949,141

3. 施設の状態

点検・診断結果			
大規模改修年度		改修後の予定使用年数	
大規模改修内容			

4. 施設の方向性及び目標

方 向 性	統合・複合化	進 捗 状 況	B
方 針	・今後も活用していく施設（機能）であることから、下水道処理施設の現状等を踏まえ、長期営繕計画等を策定し、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図る。 ・施設更新時等には、公共下水道へ編入を行うことで将来的に維持管理費・改築更新費の低減を図ることの検討を進める。		

5. 課題

・近隣住民のライフラインを担う施設であり、維持管理には細心の注意を払う必要がある。 ・維持管理を業者に委託しているものの、施設修繕等には専門知識を要し、施設設備に精通した職員の確保が必要である。
--

1. 施設概要

カルテ No. 674

分 類	24 下水道施設 1 下水道施設 1 下水道施設		
施設名	藤岡巴波川西部地区農業集落排水処理施設／附属建物含	住 所	栃木市藤岡町富吉 1344
建築年	平成 23 年（築年数 15 年）	構造・階数	RC 造・1 階
延床面積	639.98 m ²	耐用年数	38 年
敷地面積	4,069.85 m ² （うち借地面積 0.00 m ² ）	耐震性	有
区域区分/立適区域	調整区域	運営方法	直営
防災計画		所管課	下水道建設課
利用状況	・ 処理対象人員 2,510 人（計画時） ・ 供用可能人口 2,052 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・ 接続人口 956 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・ 接続率 46.6%		

2. 維持管理費

（単位：円）

	R3	R4	R5	R6	R7
歳 出(A)	46,293,648	47,744,991	58,073,703	76,374,529	68,087,932
歳 入(B)	15,613,840	14,573,000	16,071,110	15,518,351	14,861,440
コスト(A)－(B)	30,679,808	33,171,991	42,002,593	60,856,178	53,226,492

3. 施設の状態

点検・診断結果			
大規模改修年度	R29 頃	改修後の予定使用年数	30 年
大規模改修内容	改修工事		

4. 施設の方向性及び目標

方 向 性	存続	進 捗 状 況	B
方 針	・ 今後も活用していく施設（機能）であることから、下水道処理施設の現状等を踏まえ、長期営繕計画等を策定し、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図る。		

5. 課題

・ 他農集処理施設と異なり、真空システムにより、汚水を収集しているため、メンテナンス等に費用がかかる。 ・ 近隣住民のライフラインを担う施設であり、維持管理には細心の注意を払う必要がある。 ・ 維持管理を業者に委託しているものの、施設修繕等には専門知識を要し、施設設備に精通した職員の確保が必要である。

施設カルテ

令和 8（2026）年度

1. 施設概要

カルテ No. 675

分 類	24 下水道施設 1 下水道施設 1 下水道施設		
施設名	藤岡巴波川南部地区農業集落排水処理施設／附属建物含	住 所	栃木市藤岡町部屋 1959-2
建築年	平成 19 年（築年数 19 年）	構造・階数	RC 造・1 階
延床面積	608.53 m ²	耐用年数	38 年
敷地面積	3,644.91 m ² （うち借地面積 0.00 m ² ）	耐震性	有
区域区分/立適区域	調整区域	運営方法	直営
防災計画		所管課	下水道建設課
利用状況	・処理対象人員 1,760 人（計画時） ・供用可能人口 1,245 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・接続人口 939 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・接続率 75.4%		

2. 維持管理費

（単位：円）

	R3	R4	R5	R6	R7
歳 出(A)	14,245,836	21,809,240	24,440,403	38,808,446	46,429,005
歳 入(B)	13,451,460	12,202,200	13,257,530	11,794,398	10,816,542
コスト(A)-(B)	794,376	9,607,040	11,182,873	27,014,048	35,612,463

3. 施設の状態

点検・診断結果			
大規模改修年度	R25 頃	改修後の予定使用年数	30 年
大規模改修内容	改修工事		

4. 施設の方向性及び目標

方 向 性	存続	進 捗 状 況	B
方 針	・今後も活用していく施設（機能）であることから、下水道処理施設の現状等を踏まえ、長期営繕計画等を策定し、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図る。		

5. 課題

・他農集処理施設と異なり、真空システムにより、汚水を収集しているため、メンテナンス等に費用がかかる。
・近隣住民のライフラインを担う施設であり、維持管理には細心の注意を払う必要がある。
・維持管理を業者に委託しているものの、施設修繕等には専門知識を要し、施設設備に精通した職員の確保が必要である。

1. 施設概要

カルテ No. 676

分 類	24 下水道施設 1 下水道施設 1 下水道施設		
施設名	西方西部地区農業集落排水処理施設	住 所	栃木市西方町元 2185-1
建築年	平成 5 年（築年数 33 年）	構造・階数	RC 造・1 階
延床面積	192.68 m ²	耐用年数	38 年
敷地面積	1,700.00 m ² （うち借地面積 0.00 m ² ）	耐震性	有
区域区分/立適区域	用途地域外(西方)	運営方法	直営
防災計画		所管課	下水道建設課
利用状況	・ 処理対象人員 1,580 人（計画時） ・ 供用可能人口 1,122 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・ 接続人口 1,121 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・ 接続率 99.9%		

2. 維持管理費

（単位：円）

	R3	R4	R5	R6	R7
歳 出(A)	7,655,763	8,492,457	11,495,109	14,460,484	15,379,895
歳 入(B)	13,957,018	12,352,894	13,169,729	15,456,323	15,847,557
コスト(A)-(B)	△ 6,301,255	△ 3,860,437	△ 1,674,620	△ 995,839	△ 467,662

3. 施設の状態

点検・診断結果			
大規模改修年度		改修後の予定使用年数	
大規模改修内容			

4. 施設の方向性及び目標

方 向 性	統合・複合化	進 捗 状 況	B
方 針	・ 今後も活用していく施設（機能）であることから、下水道処理施設の現状等を踏まえ、長期営繕計画等を策定し、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図る。 ・ 施設更新時等には、公共下水道へ編入を行うことで将来的に維持管理費・改築更新費の低減を図ることの検討を進める。		

5. 課題

・ 公共下水道への接続に伴う施設の利活用（廃止も含む）を検討する必要がある。 ・ 近隣住民のライフラインを担う施設であり、維持管理には細心の注意を払う必要がある。 ・ 維持管理を業者に委託しているものの、施設修繕等には専門知識を要し、施設設備に精通した職員の確保が必要である。
--

1. 施設概要

カルテ No. 677

分 類	24 下水道施設 1 下水道施設 1 下水道施設		
施設名	西方本郷金井地区農業集落排水処理施設	住 所	栃木市西方町金井 1000
建築年	平成 9 年（築年数 29 年）	構造・階数	SRC 造・1 階
延床面積	195.00 m ²	耐用年数	38 年
敷地面積	1,848.90 m ² （うち借地面積 0.00 m ² ）	耐震性	有
区域区分/立適区域	用途地域外(西方)	運営方法	直営
防災計画		所管課	下水道建設課
利用状況	・ 処理対象人員 1,440 人（計画時） ・ 供用可能人口 1,057 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・ 接続人口 1,051 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ・ 接続率 99.4%		

2. 維持管理費

（単位：円）

	R3	R4	R5	R6	R7
歳 出(A)	11,462,251	10,745,120	9,273,328	8,649,799	9,202,661
歳 入(B)	14,650,371	12,939,313	16,488,889	16,488,889	19,498,116
コスト(A)-(B)	△ 3,188,120	△ 2,194,193	△ 7,215,561	△ 7,839,090	△ 10,295,455

3. 施設の状態

点検・診断結果			
大規模改修年度		改修後の予定使用年数	
大規模改修内容			

4. 施設の方向性及び目標

方 向 性	統合・複合化	進 捗 状 況	B
方 針	・ 今後も活用していく施設（機能）であることから、下水道処理施設の現状等を踏まえ、長期営繕計画等を策定し、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図る。 ・ 施設更新時等には、公共下水道へ編入を行うことで将来的に維持管理費・改築更新費の低減を図ることの検討を進める。		

5. 課題

・ 公共下水道への接続に伴う施設の利活用（廃止も含む）を検討する必要がある。 ・ 近隣住民のライフラインを担う施設であり、維持管理には細心の注意を払う必要がある。 ・ 維持管理を業者に委託しているものの、施設修繕等には専門知識を要し、施設設備に精通した職員の確保が必要である。
--